



# 天草市デジタル・トランスフォーメーション推進計画

令和8年(2026年)4月  
天草市

# 目次

1. はじめに	1
2. 計画策定の背景	
(1) 国のデジタル化に向けた動き	2
(2) 熊本県のデジタル化に向けた動き	2
(3) DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは	3
(4) 天草市の現状とDXの必要性	
① 人口減少及び少子高齢化の進行	4
② 本市の財政状況	5
③ 職員数の推移	6
④ これまでの情報化の取組	7
⑤ DXの必要性	7
3. 推進計画	
(1) 天草市が目指すビジョン	8
(2) 計画の位置付け	9
(3) 計画期間	10
(4) 推進の方法	
① DXの認識共有・機運醸成	11
② 推進体制	11
③ DXの取組の実行	12

## 4. 具体的な施策

(1) 簡単に手続きができるフロントヤード改革	
① 書かないワンストップ窓口・行かない窓口の推進	13
② キャッシュレス決済の推進	14
(2) BPR・デジタル技術等の活用による業務改善	
① BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）	15
② デジタル技術等の活用	16
(3) デジタルデバイドへの対策	
① インフラ整備	17
② 情報リテラシー対策	18
(4) 地域課題解決や産業振興のためのDX	
① 農林水産業のDX	19
② 観光業のDX	20
③ 市民の経済活動のDX	21
④ 企業・事業者のDX	22
⑤ 医療・健康・福祉のDX	23
⑥ 防災・交通のDX	24
⑦ 文化・教育のDX	25
(5) その他	26

# 1.はじめに

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータ活用が十分にできていないこと等、様々な課題が明らかになりました。こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、新たな日常の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していくため、国では、令和2年（2020年）12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（以下「自治体DX推進計画」という。）を策定しました。この計画では、社会情勢等の変化に合わせて随時見直しを行いながら、各自治体が重点的に取り組む事項等具体的に示されてきました。

本市においても、情報通信基盤や各種システムの有効活用を図るため、平成19年度（2007年度）に「天草市地域情報化基本計画」を策定し、ブロードバンド化等情報化を実現する様々な施策を展開しました。その後「天草市地域情報化計画」として改定を行い、情報インフラ整備やデジタル技術の活用による業務改善等を実施、地域情報化を総合的、体系的に推進してきました。

また、少子高齢化や人口減少、厳しい財政状況の中、行政サービス向上や業務効率化を進めるため、令和3年（2021年）1月に「天草市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」を策定し、DX推進の方向性を明確化しました。これにより、オンライン申請の拡充やマイナンバーカードの利用推進等に取り組み、一定の成果をあげています。一方で、デジタル格差等地域社会におけるデジタル活用が浸透していないといった課題もあります。

今後、デジタル活用を地域に浸透させ、より利便性の高い市民生活を実現するとともに、中長期的な視野でDX推進を図る具体的で実践的な取組とするため、「天草市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」に「天草市地域情報化計画」を統合し、「天草市デジタル・トランスフォーメーション推進計画（以下「本計画」という。）」として改定するものです。

## 2. 計画策定の背景

### (1) 国のデジタル化に向けた動き

政府では、令和2年（2020年）12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。併せて「自治体DX推進計画」が策定され、社会情勢等の変化に合わせて随時見直しを行いながら、「自治体DXの重点取組事項」や「自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組」等が示されています。

令和6年（2024年）6月には、デジタル社会形成基本法に基づく「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、本重点計画においても、先述の目指すべきデジタル社会のビジョンについて改めて位置付けられ、このビジョンの実現のためには、市民に身近な行政を担う市区町村の役割は極めて重要であり、自治体のDXを推進する意義は大きいとされています。

### (2) 熊本県のデジタル化に向けた動き

熊本県では、地域社会や行政におけるICTの活用をより一層進めていくため、「県民誰もがICTの恩恵を享受し、安全安心便利な暮らしができる超スマート社会くまもとの実現」に向けて、令和3年（2021年）3月に「熊本県情報化推進計画」が策定されました。

令和4年度（2022年度）には、DXをさらに推進するため「デジタル戦略局」及び専門的な見地から指示・助言を行う「デジタル戦略監」が新設されました。

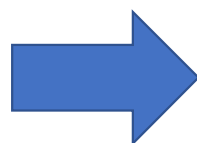
また、DXくまもと創生会議において産学官共通の羅針盤である「くまもとDXグランドデザイン」が策定され、熊本県が目指す「2つのビジョン」とそれを実現するための「7つの方向性」が示されました。

この「くまもとDXグランドデザイン」の実現に向けたデジタル施策の具体化を図る計画として、令和6年（2024年）12月に「熊本県デジタル化推進計画」が策定され、DXの取組が進められています。

## 2. 計画策定の背景

(3) DX (デジタル・トランスフォーメーション) とは

D i g i t a l ≧ デジタル  
T r a n s f o r m a t i o n ≧ 変革



# デジタル変革

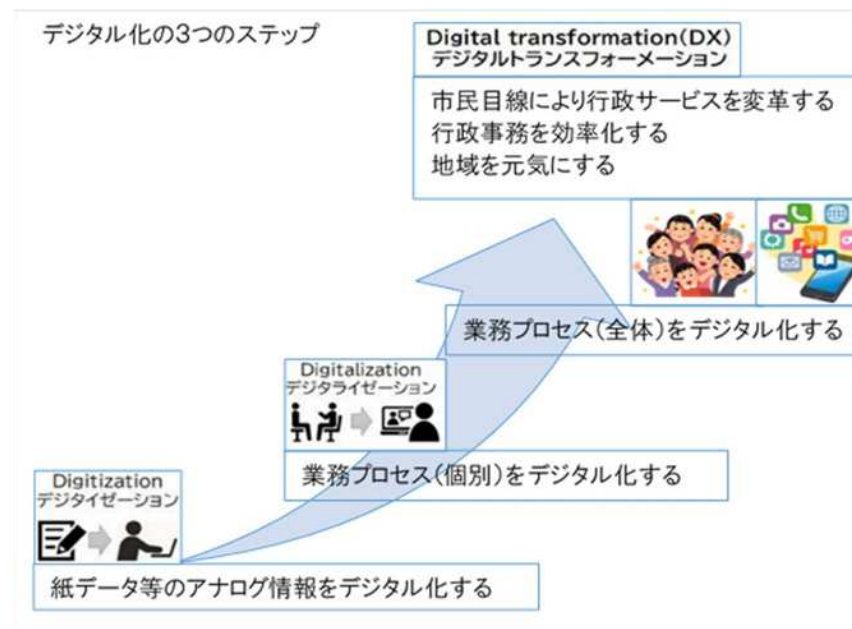
デジタル変革とは、単にICTを活用するのではなく、社会情勢や経済状況の変化に対応し、データやデジタル技術も活用しながら、市民ニーズや地域課題を基に行政サービスを変革させるとともに、業務や組織、プロセスを根本から変革し業務効率化を図りながら、更なる行政サービス向上につなげる取組です。

本市にとってのDXは以下のとおり定義します。

【本市のDX定義】

天草市にとってDXとは、デジタル技術を活用して

- ①市民目線により行政サービスを変革すること
- ②行政事務を効率化すること
- ③地域を元気にすること



## 2. 計画策定の背景

### (4) 天草市の現状とDXの必要性

#### ① 人口減少及び少子高齢化の進行

本市における令和2年（2020年）国勢調査の総人口は75,783人で、生産年齢人口（15～64歳）が老年人口（65歳以上）を上回っていましたが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、令和7年（2025年）以降、老年人口を下回り、令和22年（2040年）には高齢化率が50%を超えることが予測されています。

また、本市は約683km<sup>2</sup>と広大な面積を有しており、各地域において人口構造等が異なる状況となっています。

#### 【課題】

- 労働力人口の減少等により生じる経済活動への影響に向けた対応が必要である。
- 市中心部と周辺部における人口構造等の地域間格差による、生活基盤の維持に向けた対応が必要である。

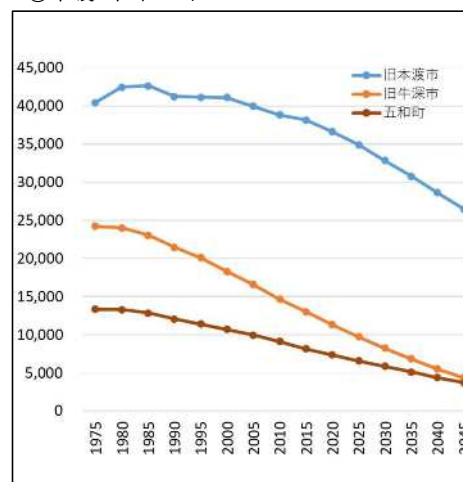
#### 【天草市の年齢3区分別人口と高齢化の推移】



【2020年まで国勢調査、2025年以降社人研推計】

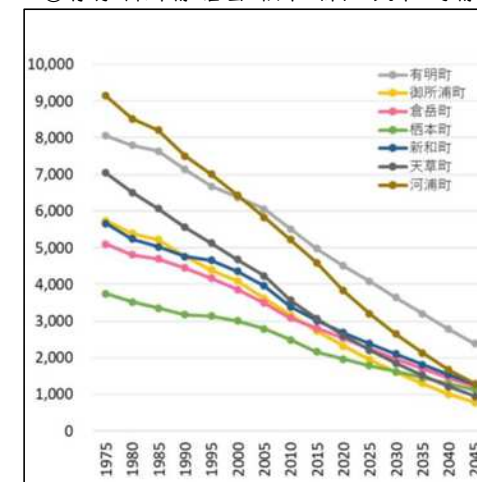
#### 【旧市町別の人口推移と将来推計】

##### ①本渡・牛深・五和



【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

##### ②有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・天草・河浦



## 2. 計画策定の背景

### (4) 天草市の現状とDXの必要性

#### ② 本市の財政状況

本市の財政状況については、令和6年度決算において健全化判断比率等は基準値内にあるものの、普通交付税の算定方法は合併算定替の縮減期間を終え、一本算定となった令和3年度以降、一般財源の減少が続いており、人口減少及び少子高齢化の進行等の影響により、税収の落ち込み等も想定されています。

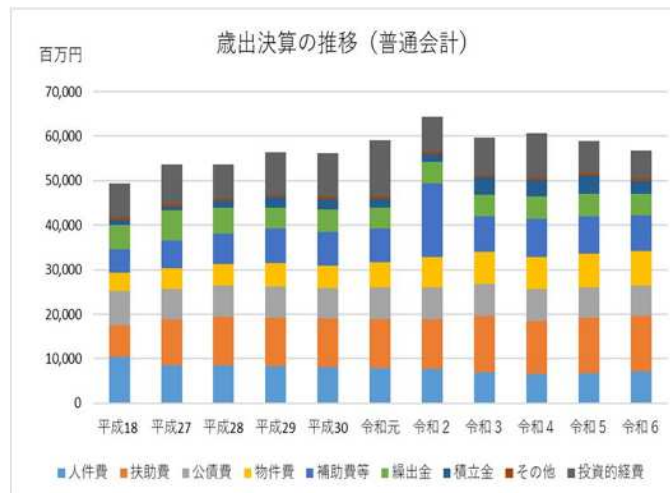
また、原油価格や物価高騰が、市民の日常生活や経済活動に影響を及ぼしていることから、引き続き地域経済対策の取組が必要となっています。

さらに、大型の普通建設事業等の実施にあたり、財政的に有利な起債として活用してきました合併特例債の適用期間が令和7年度で終了する等、これまでどおりの財源確保が困難となることを鑑みると、今後の財政運営は一層厳しくなることが予想されます。

#### 【課題】

- 地方交付税や市税等の一般財源の減少が想定される。
- 原油価格や物価高騰により市民の生活や地域経済に影響が出ており、地域経済対策のさらなる強化が必要である。
- 合併特例債の適用期間終了（令和7年度）に伴い、財政的に有利な起債が困難となり、財政運営が一層厳しくなることが予想される。

#### 【普通会計決算額の推移】



## 2. 計画策定の背景

### (4) 天草市の現状とDXの必要性

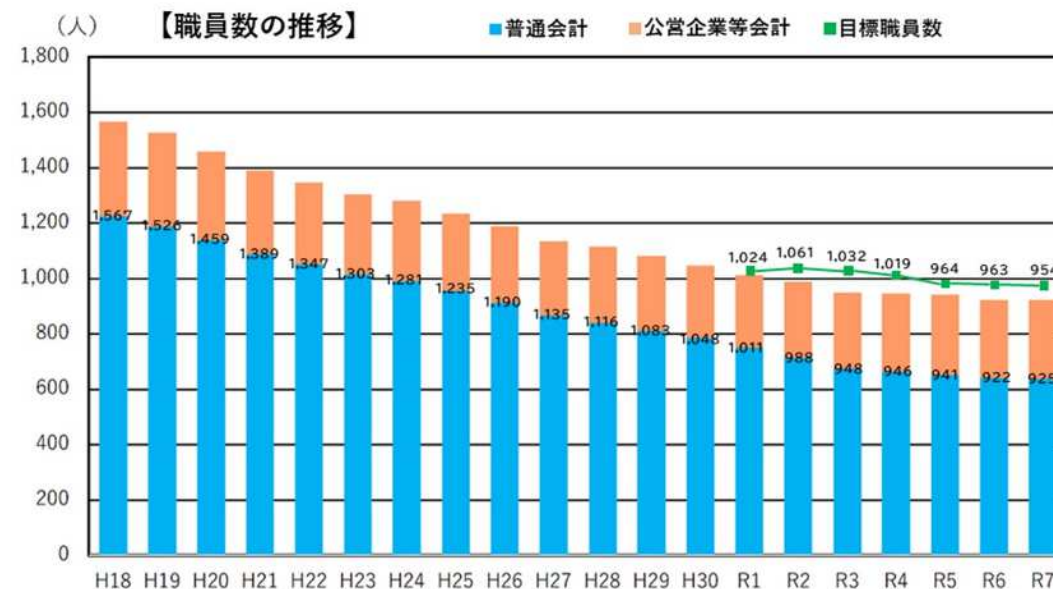
#### ③ 職員数の推移

本市では、平成19年3月に策定した第1次定員適正化計画以降、第2次及び第3次の定員適正化計画並びに第1次天草市行政経営改革大綱において職員数の削減を目標に掲げ、段階的に職員数を削減してきました。

その後、急速な高齢化への対応や地方創生の推進、防災対策等高度化、複雑化する行政課題に的確に対応するため、第2次行政経営改革大綱では職員数を一定数に保つことを目標に掲げましたが、定年前の退職や若年層職員の退職が一定数生じていることに加え、採用試験受験者数の減少が続き、目標の職員数を確保できない状況です。

#### 【課題】

- 急速な高齢化、地方創生の推進、防災対策等、高度化・複雑化する行政課題への対応が求められている。
- 一定の職員数を確保する必要があるが、難しい状況が続いている。
- 定年前退職や若年層職員の退職が一定数発生している。
- 採用試験受験者数が減少しており、必要な職員の採用が困難になっている。



## 2. 計画策定の背景

### (4) 天草市の現状とDXの必要性

#### ④ これまでの情報化の取組

本市においては、天草市地域情報化計画に基づき、これまで光インターネットエリア整備の推進、コミュニティエフエム局整備及び難視聴エリアの解消対策、携帯電話不感エリア解消対策、市ホームページや各種システムの構築、といった市民の利便性向上や行政業務の効率化に取り組み、地域情報化を総合的、体系的に推進してきました。

また、天草市DX推進方針に基づき、これまでオンライン申請やキャッシュレス支払、マイナンバーカード等を活用した市民サービスの向上、BPRやデジタル技術等を活用した業務効率化、といった様々な取組を進めてきました。

#### ⑤ DXの必要性

本市のように広大な面積を有し、少子高齢化や人口減少が進む地域においては、生産年齢人口の減少による働き手の不足や公共交通が行き届いていないことによる交通弱者が存在する等様々な課題が複雑に絡み合っており、地域課題全体を解決するまでのデジタル技術の活用には至っていません。

デジタル技術は日進月歩で進化しており、AIや自動運転、ドローン等は幅広い産業において人手不足の解消に期待される等、業務に対しての効率化や新しい価値の創造といった効果を導き出しています。

本市が今後持続可能な地域であるためには、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが求められています。

また、国のデジタル社会の基本方針において目指すべきデジタル社会のビジョンとして掲げられている「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現のために、一人ひとりが、デジタル技術の恩恵によってそれぞれのライフスタイルやニーズに合った心豊かな暮らしを営むことができる「個人を支える」デジタル化の実現を目指すとともに、デジタルにより地域が直面する様々な課題を解決する「地域を支える」デジタル化の実現を目指していくことが必要とされています。

## 3. 推進計画

### (1) 天草市が目指すビジョン

本市のDX定義に掲げる「市民目線により行政サービスを変革すること」「行政事務を効率化すること」「地域を元気にすること」に基づき、以下3つのビジョンの実現を目指します。

#### 市民

##### 便利さを実感できる市民サービスの向上のためのDX

いつでもどこからでも行政手続きが可能になる等、便利さを実感できるDXを推進します。

#### 行政

##### 挑み続ける行政経営のためのDX

行政事務のデジタル化を推進し、あらゆる変化に対応する効率的かつ効果的な行政運営を目指します。

#### 地域

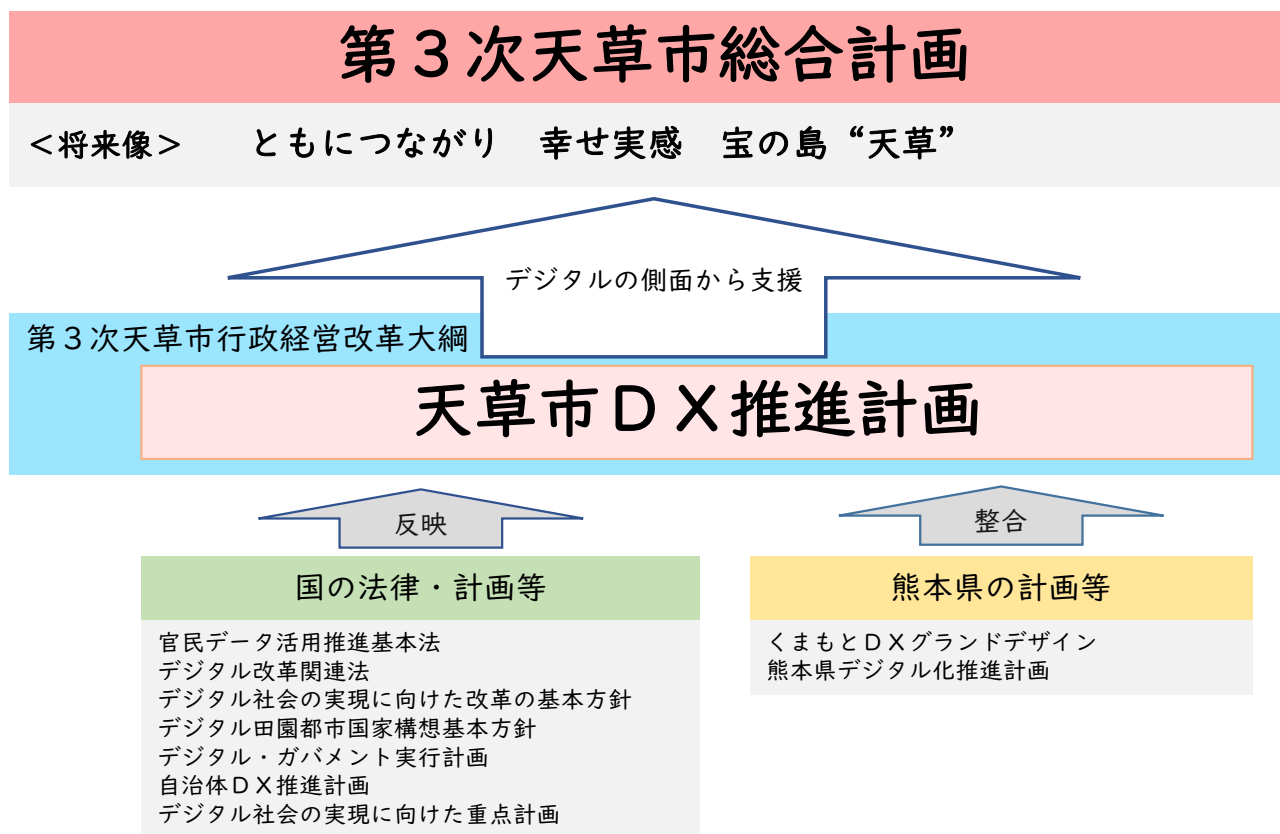
##### 地域課題の解決とつながり稼げるまちづくりのためのDX

デジタル技術を活用し、地域の課題解決や様々な産業がつながり、心豊かなデジタル社会の実現を目指します。

## 3. 推進計画

### (2) 計画の位置付け

本計画は、第3次天草市総合計画後期基本計画の分野別計画（政策16「情報通信環境の格差解消と情報化の推進」、政策28「効率的かつ効果的な行政経営」）として位置付け、第3次天草市総合計画における将来像「ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”」の実現のため、デジタルの側面から支援するものです。また、国の法律・計画等を反映するとともに、県の計画等と整合を図り、必要に応じて改定しながら、第3次天草市行政経営改革大綱の取組とあわせて進めます。

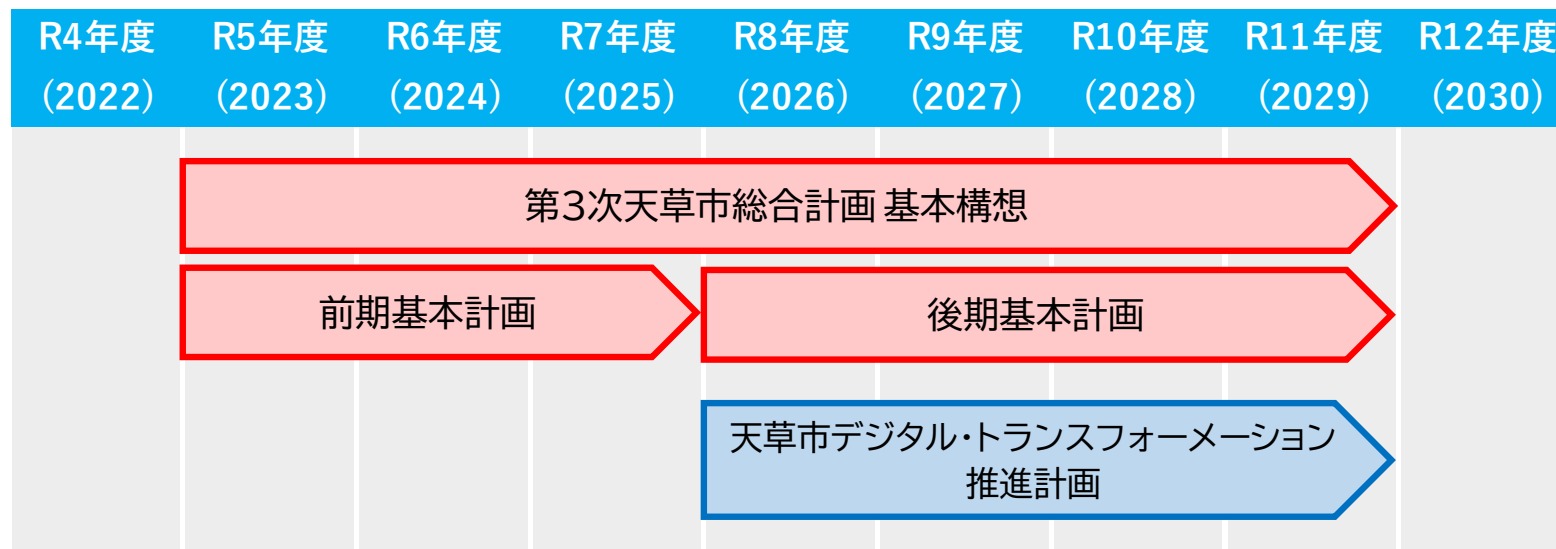


## 3. 推進計画

### (3) 計画期間

第3次天草市総合計画後期基本計画の期間と同じとし、令和8年度（2026年度）から令和11年度（2029年度）までとします。

ただし、社会情勢の変化や国・県及び市の各計画の状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとしします。



### 3. 推進計画

#### (4) 推進の方法

##### ① DXの認識共有・機運醸成

DXの推進にあたっては、市内全ての職員が自分事としてDXの必要性に対する理解や基礎的な共通認識を形成することが重要です。また、縦割り行政や前例主義から脱却し、職員一人ひとりが目標の実現に向かって主体的・能動的に、できることから速やかに実現しようとする機運の醸成を図ります。

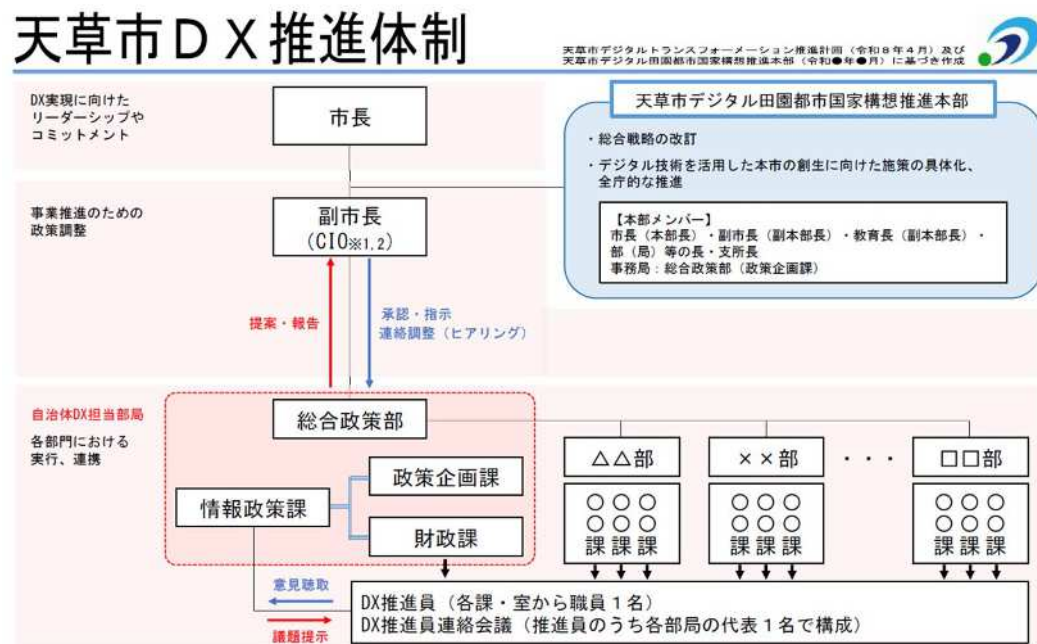
##### ② 推進体制

令和4年（2022年）7月に設置した、天草市デジタル田園都市国家構想推進本部において、全庁的な推進に関する重要事項及び施策の総合調整を行います。

令和5年（2023年）6月に各部署にDX推進員を設置し、全庁的にDX推進の取組を行っています。

また、デジタル人材・変革人材が適切に配置されるよう人材育成に取り組むとともに、外部人材も活用します。

#### ■ DX推進体制図



※1 「首長の理解とリーダーシップの下、最高情報統括責任者（CIO：Chief Information Officer）を中心とする全庁的なDX推進体制を整備する。」  
（出所：令和4年9月2日 総務省『自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.0版】』（自治体DX推進のための組織体制整備の参考としての提示））

※2 「この規程に基づき、情報セキュリティ対策の取組を行わせるため、最高情報統括管理者を置き、副市長をもって充てる。」（出所：天草市情報セキュリティ対策に関する規程第4条（平成22年訓令第8号））

## 3. 推進計画

### (4) 推進の方法

#### ③ DXの取組の実行

本市においては、自治体DXを着実に推進し、社会情勢やデジタル技術の進展、また市民のニーズ等の変化に柔軟に対応するため、各施策の進捗管理手法は、「PDCAサイクル」での管理を基本とします。

所管部署で進捗管理を行う中で、迅速かつ柔軟な意思決定が求められる局面においては、「OODAループ」による思考法を採用することで、環境の変化に迅速に適応していきます。

このように施策の進捗や成果等適切に評価することで、施策の見直しや改善を継続することができます。

なお、進捗管理にあたっては、本計画の計画期間内での各施策の個票を作成し管理します。

#### ■ PDCAサイクル



##### <PDCAサイクルとは>

業務効率化や事業の改善などよく使われる方法。目標に向け行動するための継続的なマネジメントに有効とされています。

#### ■ OODAループ



##### <OODAループとは>

OODA(ウーダ)ループとは、「Observe(観察・情報収集)・Orient(状況、方向性判断)・Decide(意思決定)・Act(行動、実行)」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定の手法です。PDCAサイクルと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことが可能となります。

## 4. 具体的な施策

### (1) 簡単に手続きができるフロントヤード改革

#### ① 書かないワンストップ窓口・行かない窓口の推進

少子高齢化・人口減少が進み、行政資源が益々制約されていく一方、多様化・複雑化する生活スタイルやニーズに対し、市民と行政との接点（フロントヤード）の在り方を再度検証し、「書かないワンストップ窓口」や行政手続きのオンライン化による「行かない窓口」等、市民の利便性向上や行政業務効率化を実現できるフロントヤード改革を進めていきます。

#### 【目指すべき姿】

- 窓口対応を希望して市役所へ来庁した方でも「書かない、待たない、回らない」行政手続きが可能になります。
- 行政手続きのオンライン化により24時間いつでもどこでも、簡単で分かりやすい手続きが可能になります。
- 本庁・支所だけでなく、市民に身近な場所でも同様に相談・サービスを受けることが可能になります。
- 窓口業務とともにバックヤード業務まで効率化することで、適正な職員を相談窓口配置可能となる等、市民に寄り添った質の高いサービスを提供することができます。



※生成AIを使用して作成したイメージ画像です。

## 4. 具体的な施策

### (1) 簡単に手続きができるフロントヤード改革

#### ② キャッシュレス決済の推進

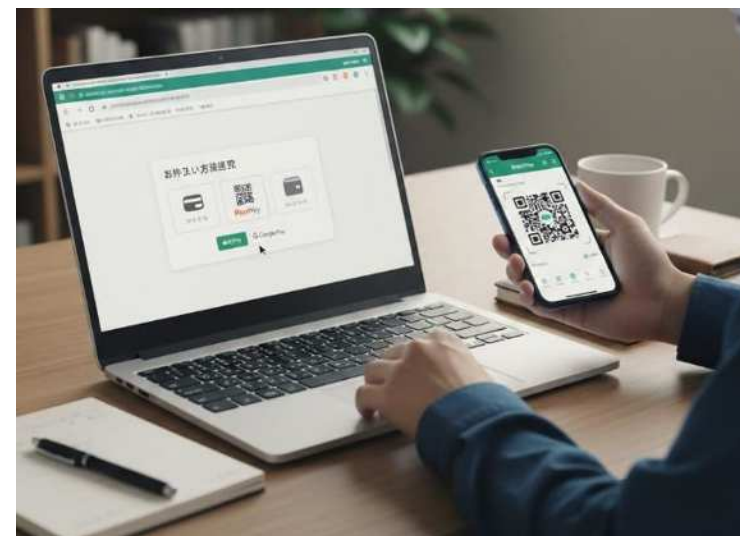
市民・事業者の利便性向上と行政業務の効率化を進めるために、パソコンやスマートフォンによるQRコードを用いたeL-QR決済等による納付が可能な公金種別を拡充し、市税やその他オンライン手続、窓口等における公金支払いのキャッシュレス決済導入を推進していきます。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です

※eL-QRとは、地方税等の公金をクレジットカードやインターネットバンキング、スマホ決済アプリ等様々な方法で納付できる統一規格のQRコードです

#### 【目指すべき姿】

- オンライン手続や窓口等において、地方税等の公金納付をキャッシュレスで行うことができ、市民・事業者の公金納付の利便性向上につながります。
- キャッシュレス決済を推進することで、納付書の仕分け・管理等が軽減され、窓口業務の効率化につながります。



## 4. 具体的な施策

### (2) B P R ・ デジタル技術等の活用による業務改善

#### ① B P R (ビジネスプロセス・リエンジニアリング)

B P Rは、業務プロセスの抜本的な見直しと再設計を通じて、組織全体の最適化を目指す取組です。DXを推進するうえで、デジタル化だけにとらわれず、市民の利便性向上と行政の業務効率化という目的に立ち返って、B P Rを踏まえた業務改善に取り組んでいきます。

#### 【目指すべき姿】

- 全庁の業務をゼロベースで見直して業務量や業務時間を短縮し、企画立案や市民サービスの向上等、より生産性の高い業務に人的資源がシフトされています。



## 4. 具体的な施策

### (2) BPR・デジタル技術等の活用による業務改善

#### ② デジタル技術等の活用

AIや業務システム等のデジタル技術を活用することで、大量・高速な業務処理の実現や正確性の向上（ヒューマンエラーの削減）を図ります。

庁内無線LANやサテライトオフィスの利用拡大、テレワークの推進、現場作業におけるスマートフォンやタブレット端末の利活用等、多様な働き方ができる職場づくりを進めます。

また、デジタル技術やデータを活用でき、自らの業務を変革できるDX人材を育成します。

#### 【目指すべき姿】

- 業務の一部が自動化され、高速かつ正確になります。
- 庁舎のみでなく、自宅や現場、出張先等、時間や場所に制約されず、より効率的で多様な働き方が可能になります。
- 庁内各部署においてDX人材が育成され、それぞれで自発的な業務改善の取組が行われます。



## 4. 具体的な施策

### (3) デジタルデバイドへの対策

#### ① インフラ整備

光インターネット等の高速通信網や携帯電話通信エリアの整備が進まない地域においては、新たな通信手段の検討・実証や民間事業者への支援・要望を行う等、あらゆる人がデジタルの恩恵を受けることができる、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指します。

加えて、天草市コミュニティエフエムによる地域密着・市民参加型の情報発信や、災害時の情報提供を実施します。また、テレビ共同受信施設について国の補助を活用した光化改修支援を行う等、誰もが確実に情報を取得できるよう推進します。

※デジタルデバイドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことです

#### 【目指すべき姿】

- 市内全域で安定した高速通信が利用でき、オンライン行政手続や医療、教育、キャッシュレス決済等を安心して活用することができます。
- コミュニティFMやテレビ共同受信施設の整備により、誰もが確実に情報を取得することが可能となり、災害時には多重経路で迅速・正確な防災情報が届きます。



## 4. 具体的な施策

### (3) デジタルデバイドへの対策

#### ② 情報リテラシー対策

デジタル化を推進していく中で、パソコンやスマートフォン等のデジタル機器に不慣れな方を対象として、デジタル技術を理解し、安全・適切に活用するための教育を推進することで、市民の情報リテラシーの向上を図ります。

※情報リテラシーとは、情報を適切に収集、理解し、それらを有効に活用する能力のことです

#### 【目指すべき姿】

- 市内の誰もが安心してデジタルを使いこなせる、暮らしの利便性が底上げされた社会が実現します。



## 4. 具体的な施策

### (4) 地域課題解決や産業振興のためのDX

#### ① 農林水産業のDX

設備稼働状況や在庫管理、センサーやAIによる品質管理、ドローンや自動運転機器による作業、需要データを活用した流通・販売予測、AIによる生産計画や経営管理等、各産業の様々な工程における省力化・効率化・高度化を推進します。

#### 【目指すべき姿】

- 生産性向上やコスト削減、高品質・安定生産、経営改善・収益安定化等が実現し、人手不足の解消や人的負担が軽減することで、持続可能で競争力のある産業へと変革します。



## 4. 具体的な施策

### (4) 地域課題解決や産業振興のためのDX

#### ② 観光業のDX

データを活用したプラン提案、デジタル技術を活用した移動・予約・支払いの一体化等、顧客体験の高度化を推進するとともに、観光マーケティングデータに基づいた事業評価や戦略立案を行い、集客強化を図ります。

#### 【目指すべき姿】

- 観光客の利便性と満足度が向上し、市内周遊や再訪への意欲が高まります。
- データに裏付けられた新たな観光需要が創出され、観光地経営の高度化が図られます。



## 4. 具体的な施策

### (4) 地域課題解決や産業振興のためのDX

#### ③ 市民の経済活動のDX

電子地域通貨「天草のさりー」やその他キャッシュレス決済の利用促進、買い物支援の実証実験等検証を行い、利便性向上に向けた取組を行います。

様々なデータを取得・連携させることで、新たなサービスの創出に繋がります。

#### 【目指すべき姿】

- 電子地域通貨等のキャッシュレス決済導入により、買い物利便性が向上し、市民の消費行動が促進されます。
- 買い物難民が解消されることで、高齢者をはじめ移動手段が限られている人も簡単に買い物ができるようになります。
- データを活用することで、一人ひとりの興味や状況に合わせて、最適な提案やサービス提供がなされます。



## 4. 具体的な施策

### (4) 地域課題解決や産業振興のためのDX

#### ④ 企業・事業者のDX

企業や事業者にとって価値の高いデータを、分析・連携等の二次利用できるように、加工・編集しやすいデータ形式で公開します。

サテライトオフィス等を活用したデジタルワークを促進するとともに、デジタルコンテンツ産業で働ける人材の育成を図ります。

市への申請や入札、契約等のデジタル化を図ります。

#### 【目指すべき姿】

- データを活用することで、購買予測やコスト管理等、経営の最適化ができるとともに、新しいビジネスの創出や官民連携した地域課題の解決にも繋がります。
- 市内外の企業により本市の新たな価値・可能性が見いだされ、持続可能なビジネスモデルが実現されます。
- 各種手続のデジタル化によりコストが軽減することで、企業や事業者の経済活動の活性化が図られます。



## 4. 具体的な施策

### (4) 地域課題解決や産業振興のためのDX

#### ⑤ 医療・健康・福祉のDX

医療分野では、国が進める「新たな地域医療構想」に基づく医療DX（電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋、医療費助成のオンラインによる資格確認等）に取り組み、診療業務等の効率化や患者の利便性向上を図ります。

スポーツや健康づくりにおいて、データを分析・活用したスポーツ競技力向上や次世代育成、アプリを活用した健康管理等を推進します。

子育て・介護・福祉等において、手続きや事務、情報発信等をデジタル化するとともに、行政や事業所等における情報連携を図ります。

#### 【目指すべき姿】

- デジタル技術等の活用により、限られたマンパワーにおける効率的な医療提供が実現されます。
- データに基づいた効果的なトレーニングにより競技力が向上するとともに、市民の運動習慣定着が実現します。
- 市民や事業者の負担が軽減され、市民の利便性が向上し、事業所の生産性やサービスの質が向上されます。



## 4. 具体的な施策

### (4) 地域課題解決や産業振興のためのDX

#### ⑥ 防災・交通のDX

気象や水位、道路の状況、避難所の開設状況等、防災・災害に関する多様な情報を連携・活用します。また、メールやホームページ、SNS等、多様な発信手段を活用して情報発信を図ります。

様々な旅客運送サービスやAI等のデジタル技術を活用して、効率的かつ効果的な地域公共交通の再編を図るとともに、利便性の向上を図ります。

#### 【目指すべき姿】

- 日常的な防災情報、災害時に必要な情報が漏れなく市民に届けられ、利用されます。
- 移動が困難な市民の移動手段が確保されるとともに、観光客等来訪者の移動の利便性が向上し、利用者が増加することで持続可能な地域公共交通が実現します。



## 4. 具体的な施策

### (4) 地域課題解決や産業振興のためのDX

#### ⑦ 文化・教育のDX

文化施設をはじめとする公共施設の利用について、オンラインで申込や支払ができ、また、文化事業や生涯学習講座等について、オンラインによる情報取得や申込が容易にできる等、利便性の向上を図ります。

ICT教育の充実により、将来のデジタル人材育成を図ります。

#### 【目指すべき姿】

- 市民がより手軽に文化芸術に触れ、学びの機会が増えることで、学習活動の成果を地域社会で活かすことができている。
- 市内小中学校の教育環境のデジタル化が進み、教育の質が向上し、時代の変化に対応できる次世代人材が育成されます。



## 4. 具体的な施策

### (5) その他

自治体情報システムの標準化・共通化により、システム運用に係る人的・財政負担の軽減を図ります。

「天草市情報セキュリティ対策に関する規程」及び関係法令に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するとともに、適切なデータ管理を行います。

条例や規則等の点検を行い、デジタル化の阻害要因となるアナログ規制の見直しを実施します。

※アナログ規制とは、書面・対面等アナログ的な手法を前提としているルールのことです。

#### 【目指すべき姿】

- システムの運用や改修について、国の制度改正等への柔軟な対応が可能となり、職員の負担や経費等が軽減されます。
- セキュリティ対策が徹底されることで、市民・職員が安心してデジタル化の恩恵が受けられます。
- デジタル化の阻害要因となっている条例等が見直され、デジタル化が推進されます。

